

2017年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

## 簿記・原価計算・会計学

### 受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 8 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、スマートフォン等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2017年1月22日（日）

# 簿記

---

## 問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 前期に無料修理の保証付きで商品を販売していたが、本日、修理の申し出があったため修理に応じた。この修理を業者に依頼したところ修理費用は 30,000 円であり、全額を現金で支払った。なお、これに備えて、前期末に引当金を 50,000 円計上してある。
- (2) 従業員の給料 360,000 円を支給するにあたって、所得税の源泉徴収額 51,000 円と社会保険料 12,000 円を差し引き、残りを現金で支給した。
- (3) 不渡りとして処理していた約束手形 300,000 円について、満期日以降の法定利息 10,000 円とともに当社の当座預金口座に振り込まれた。
- (4) これまで使用してきた車両（取得原価 1,400,000 円、減価償却の方法は生産高比例法、総走行可能距離 300,000 km、残存価額は取得原価の 10%、前期末までの走行距離 250,000 km）を 290,000 円で売却し、代金は後日受け取ることにした。なお、売却時までの走行距離は 265,000 km である。減価償却の記帳は間接法によっている。
- (5) 当社は資格試験の合格を支援する講座を提供している。7 月 1 日に開講予定の講座（期間 4 か月）は 1 人あたりの受講料 75,000 円であり、その募集をしたところ、本日、10 名の申込みがあり、受講料は現金で受け取った。
- (6) 固定資産税 120,000 円の納付書を受け取り、4 回で分割納付することが可能であったため、1 回分として 30,000 円を現金で納付した。
- (7) 買掛金を支払うために振り出した小切手 120,000 円と、広告費を支払うために振り出した小切手 40,000 円が、金庫に保管されたままであることが判明した。いずれの小切手も振り出した時点で記帳済みである。
- (8) 子会社である A 社の株式 1,000 株（@5,000 円）と、取引先である B 社の株式 300 株（@6,000 円）を取得し、代金は小切手を振り出して支払った。A 社株式の取得は支配関係の強化を目的とし、B 社株式の取得は取引関係の維持を目的とするものである。なお、仕訳の勘定科目として「A 社株式」、「B 社株式」を使用することはできない。

## 問題2

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。当期はx1年4月1日からx2年3月31日で、決算は年1回（3月31日）とする。

### 【資料】

(1) x1年3月31日の貸借対照表・純資産の部（単位：円）

#### I. 株主資本

1 資本金	120,000
2 資本剰余金	
(1) 資本準備金	14,000
(2) その他資本剰余金	8,000
3 利益剰余金	
(1) 利益準備金	3,000
(2) 任意積立金	1,000
(3) 繰越利益剰余金	5,000

(2) x1年6月25日の定時株主総会において、次のように剰余金の配当等が決議された。

- ①繰越利益剰余金を財源として、株主への配当金3,000円を支払う。
- ②新たに任意積立金100円を積み立てる。
- ③会社法に規定する額の利益準備金を計上する。

(3) x1年12月1日に増資を行い、400株を1株につき150円で発行したところ、全額の払込みを受け、当座預金に預け入れた。会社法で規定する最低額を資本金とする。

(4) x2年3月31日、期末の決算にあたり、当期純利益8,000円を計上した。

### 【設問】

解答用紙の様式に従って、当期の株主資本等変動計算書を作成しなさい。なお、金額が減少となる場合には、その金額の前に「△」を付けること。

### 問題 3

当社の当期首の財政状態は、現金 44,000 円、商品 100 個 (@800 円)、備品 150,000 円 (減価償却累計額 63,000 円)、資本金 210,000 円、繰越利益剰余金 1,000 円であった。資料は、当期中の取引等をまとめたものである。これに基づいて、下記の設問に答えなさい。決算は年 1 回 (3 月 31 日) とする。

#### 【資料】

- ① 売買目的でA社株式 50 株を 1 株あたり 1,000円で取得し、代金は後日支払うことにした。
- ② 商品を 60 個 (@820 円) で仕入れ、代金のうち 30,000 円は現金で支払い、残額は掛けとした。
- ③ 銀行から現金 100,000 円を 1 年間の契約で借り入れた (利率は年 2.4%、利息は満期日に支払う)。同時に、①の代金を全額現金で支払った。
- ④ ②の掛け代金のうち 10,000 円を現金で支払った。
- ⑤ 商品 90 個を @1,200 円で販売し、代金のうち 50,000 円は現金で受け取り、残額は掛けとした。商品の払出しは、先入先出法によっている。
- ⑥ 備品 50,000 円 (減価償却累計額 27,000 円) を現金 16,000 円で売却した。当期首から売却時までの減価償却費は 6,000 円である。
- ⑦ ⑤の掛け代金のうち 20,000 円を現金で受け取った。
- ⑧ 従業員の給料 4,000 円を現金で支給した。向こう 1 年分の家賃 12,000 円を現金で支払った。
- ⑨ 満期保有の目的でB社社債 (額面 70,000 円) を額面金額で取得し、代金は現金で支払った。
- ⑩ 当期末の決算整理事項は、次のとおりである。
  - ・ 保有中のA社株式の期末時価は 1 株あたり 990 円である。
  - ・ 保有中の備品の減価償却費は 18,000 円である。財務諸表上、減価償却累計額は直接控除の形式で表示する。
  - ・ ③の利息について、借入日から決算日まで 8 か月経過している。
  - ・ ⑧の家賃について、支払日から決算日まで 3 か月経過している。

#### 【設問】

当期末の貸借対照表と損益計算書について、次の問いに答えなさい。

- (1) 流動資産の部に計上される科目と金額を、5つ答えなさい。
- (2) 販売費及び一般管理費の区分に計上される科目と金額を、3つ答えなさい。
- (3) 営業外費用の区分に計上される科目と金額を、2つ答えなさい。

# 原価計算

## 問題 1

当社の労務費についての下記の資料をもとに、以下の各設問に答えなさい。なお、直接労務費は予定賃率にもとづいて計算しており、直接工は当月の就業時間内の全ての時間において直接作業に従事したものとする。

資料 1：前月および当月における賃金・給料の支払実績

	前月末未払額	当月末未払額	当月支給額
直接工賃金	218,000 円	195,000 円	1,126,000 円
間接工賃金	154,000 円	147,000 円	688,000 円
給料	97,000 円	92,000 円	335,000 円

資料 2：直接労務費の予定配賦の算定基礎

直接労務費予算（年間）	12,960,000 円
直接工の予定就業時間（年間）	7,200 時間
当月の実際直接作業時間	560 時間

設問 1 当月の①直接工賃金、②間接工賃金、および③給料について、それぞれの要支払額を答えなさい。

設問 2 当月における直接労務費の予定賃率を求めなさい。

設問 3 当月における直接労務費の賃率差異を求めなさい。ただし、貸方差異（有利差異）の場合には（+）、借方差異（不利差異）の場合には（-）を数値に付しなさい。

## 問題 2

当工場では製造間接費を配賦するために部門費計算を実施している。補助部門費の配賦に際しては、第 1 次配賦で相互配賦を行った後に、第 2 次配賦で直接配賦を行っている。

下記の資料から適切な配賦基準を選択して、第 1 次配賦後の①動力部費、②修繕部費、③事務部費、さらに第 2 次配賦後の④加工部費、⑤組立部費をそれぞれ答えなさい。解答が割り切れない場合には、最終的な数値の小数点以下第 1 位を四捨五入して答えなさい。

資料：

	合計	加工部	組立部	動力部	修繕部	事務部
部門費：	4,063,200 円	2,000,000 円	1,600,000 円	432,000 円	28,800 円	2,400 円
配賦基準量：						
機械運転時間	27,000 時間	11,250 時間	11,250 時間	—	2,250 時間	2,250 時間
修繕時間	2,880 時間	1,440 時間	960 時間	480 時間	—	—
従業員数	300 人	120 人	150 人	15 人	15 人	—

### 問題 3

当社工場では標準原価計算を採用している。以下の資料をもとに差異分析を行い、解答欄の項目①～⑧に当てはまる金額を答えなさい。なお解答に際しては、借方差異は(－)、貸方差異は(＋)を数値に付しなさい。

資料 1：製品 P の標準原価カード

	単価・賃率・配賦率	消費量	金額
直接材料費	300 円/kg	3kg	900 円
直接労務費	700 円/時間	0.5 時間	350 円
製造間接費	900 円/時間	0.5 時間	450 円
合計			1,700 円

注：製造間接費は直接作業時間により配賦する。

資料 2：当月の生産データ（カッコ内は加工進捗度）

月初仕掛品	600 個 (0.5)
当月投入	2,000 個
合計	2,600 個
月末仕掛品	700 個 (0.5)
完成品	1,900 個

資料 3：当月の実際原価データ

直接材料費実際発生額：	1,836,160 円	(6,080kg)
直接労務費実際発生額：	707,408 円	(988 時間)
製造間接費実際発生額：	900,000 円	

資料 4：当年度の予算データ

固定間接費予算（年間）：	7,200,000 円
予定直接作業時間（年間）：	12,000 時間

（解答欄）

材料費価格差異	① 円
材料費数量差異	② 円
直接労務費賃率差異	③ 円
直接労務費時間差異	④ 円
製造間接費予算差異	⑤ 円
変動製造間接費能率差異	⑥ 円
固定製造間接費能率差異	⑦ 円
製造間接費操業度差異	⑧ 円

#### 問題 4

当社では、X 製品と Y 製品の製造原価の算定に際して、等級別原価計算を採用しているが、等級別原価計算の計算方法の変更および組別原価計算の適用を検討している。資料をもとに以下の各設問に答えなさい。なお、計算途中で端数が出た場合には、各設問の最終的な計算結果の小数点以下第 1 位を四捨五入して答えなさい。原価配分方法は平均法とする。

現時点において X 製品と Y 製品の原価を計算する際には、完成品総合原価における材料費と加工費のそれぞれに対して等価係数を用いて按分する方法を採用している。仕損品については、発生時点を考慮して完成品および月末仕掛品に負担させている。仕損品は当月投入分から発生している。

##### 資料 1：生産データ

月初仕掛品	4,000 個	( 0.5 )
当月投入	12,000	
合計	16,000	
正常仕損	700	( 終点 )
月末仕掛品	4,000	( 0.3 )
完成品	11,300 個	

注 1：カッコ内は加工進捗度を示す。

注 2：X 製品の生産量は 4,300 個、Y 製品の生産量は 7,000 個であった。

##### 資料 2：原価データ

###### (1) 月初仕掛品原価

原料費	1,812,000 円
加工費	508,950 円

###### (2) 当月製造費用

原料費	5,200,000 円
加工費	2,045,250 円

##### 資料 2-2: 等価係数

	X 製品	Y 製品
原料費	1	0.8
加工費	1	0.5

設問 1 月末仕掛品原価における①材料費と②加工費を答えなさい。

設問 2 X 製品の完成品総合原価における①材料費と②加工費を答えるとともに、Y 製品の完成品総合原価における③材料費と④加工費を答えなさい。

設問 3 ①X 製品の単位原価および②Y 製品の単位原価を答えなさい。

設問 4 等級別原価計算の方法を変更して、上記の資料 2-2 で示された等価係数を、各等級製品の当月製造費用に対して適用することにした。それに伴って、資料 1 および資料 2 で示した生産データおよび原価データについて、資料 3 および資料 4 のとおり等級別に見直しを行った。さらに、原価配分方法を先入先出法に変更した。この場合に、X 製品の①月末仕掛品原価、②完成品総合原価、および③完成品単位原価を計算しなさい。

資料 3：各等級製品の生産データ

	X 製品		Y 製品	
月初仕掛品	2,000 個	( 0.5 )	2,000 個	( 0.5 )
当月投入	4,000		8,000	
合計	6,000		10,000	
正常仕損	200	( 終点 )	500	( 終点 )
月末仕掛品	1,500	( 0.3 )	2,500	( 0.3 )
完成品	4,300 個		7,000 個	

資料 4：各等級製品の原価データ

(1) 月初仕掛品原価	X 製品	Y 製品
原料費	1,012,000 円	800,000 円
加工費	210,600 円	298,350 円

設問 5 X 製品および Y 製品の原価の算定に際して、組別原価計算を適用することとした。そこで、当月の原料費を原料消費量により直課するとともに、当月の加工費を直接作業時間により配賦するために、原料消費量および直接作業時間について追加的な調査を行った。その結果は資料 5 の通りである。さらに、正常仕損の発生点についても追加的な調査を行っており、その結果は資料 6 に示されている。

そこで Y 製品における①月末仕掛品原価、②完成品総合原価、および③完成品単位原価を答えなさい。なお、原価配分方法は先入先出法とする。

資料 5：各組に対する原料投入量および直接作業時間

	X 組	Y 組	合計
原料投入量	4,000kg	6,000kg	10,000kg
直接作業時間	766 時間	734 時間	1,500 時間

資料 6：正常仕損の発生点における加工進捗度

X 組	Y 組
0.4	0.2

設問 6 等級別の等価係数の基礎となる等級製品のデータについて、『原価計算基準』をもとに 3 つ挙げなさい。

# 会計学

---

## 問題

企業会計原則・貸借対照表原則二に「貸借対照表は、資産の部、負債の部及び資本の部の三区分に分ち、さらに資産の部を流動資産、固定資産及び繰延資産に、負債の部を流動負債及び固定負債に区分しなければならない。」とある。これについて、以下の設問に答えなさい。

設問 1 資産の部を流動資産、固定資産、繰延資産の順に、負債の部を流動負債、固定負債の順に表示する方法は、何という配列法か答え、その他の配列法とともに、どのような特徴を持つか説明しなさい。

設問 2 資産や負債を流動資産（負債）と固定資産（負債）と区分する基準を示し、その内容を説明しなさい。

設問 3 設問 1 での配列法や設問 2 での分類基準を設けることで、何を、財務諸表利用者に示すことができるのか、答えなさい。

設問 4 設問 2 における基準は複数であるが、それらのうちの一つだけの基準によって、流動と固定の分類した場合、どのような弊害が生じるか、資産に限定して説明しなさい。